

企画部

組織目標



企画部は、秘書広報課・企画課（未来共創政策推進室・デジタル行政推進室）・情報政策課・財政課で構成され、秘書、広報、未来構想の実現に向けた市勢振興の企画及び調査、各部課の調整、産官学連携、行政改革・DXの推進、情報政策、予算に関する施策に取り組んでいます。

企画部の目標（令和7年度）	企画部長
【部の基本方向】 第6次入間市総合計画の目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けた施策・事業の総合調整を行うことで、多様化する行政需要や新たな政策課題に的確に対応します。	
【部の重点方針】 1 第6次入間市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るとともに、次期総合計画の策定に向けた検討を進め、社会変化を見据えた計画的かつ効率的な行政運営を推進します。 2 「いるま未来共創ラボ」、「いるまSDGsラボ」、「いるまDX推進ラボ」の3つのラボの取組により、官民連携、SDGsの達成及びDXプロジェクトの創出などを推進し、誰もが心身ともに健康で幸せを実感できるまち「Well-being Cityいるま」の実現を目指します。	
【課の目標（達成すべき目標）】   【秘書広報課】 1 秘書業務においては、市長及び副市長の業務が効果的かつ効率的に遂行できるよう、日程管理を適正に行います。また、市長及び副市長の意向確認を的確に行い、政策判断に必要となる情報の収集・把握に努めます。 広報活動においては、市公式HPを核としながら、広報誌、SNS、入間ケーブルテレビ、エフエム茶笛など、それぞれの特性を活かした情報発信を展開します。特に、若年層へ情報を届ける工夫、災害時の迅速な情報提供態勢の維持・強化に力を入れます。  【企画課】 2 令和9年度以降を計画期間とする次期入間市総合計画の策定を見据え、計画を着実に実現させるための効果的な体制構築について検討を進めます。また、新庁舎の窓口等が市民にとって利便性の高いものとなるよう、関係部署と	【目標の達成度合】 1 日程管理システムを工夫して活用することで、市長及び副市長の日程管理及び業務調整の円滑かつ効果的な実施を実現できました。また、関係部署との会議への同席、記録作成と共有を通じ、充実した情報収集と活用を図り、適切な政策判断につなげることができました。 各種情報媒体の特性を踏まえた広報に努め、特にプッシュ型のSNS活用による若年層を対象とした情報や災害等に係る情報の提供、プレスリリースの強化による新聞・テレビ等での情報発信を充実することができました。 2 次期入間市総合計画の策定に向けた検討と並行して、着実に計画を推進するための組織体制について検討を行い、見直し方針をとりまとめました。また、新庁舎における総合窓口の設置について全庁的な調整を行い、利便性の高い

の調整を図ります。

【未来共創政策推進室】



3 「心豊かでいられる、『未来の原風景』を創造し伝承する。」と定めたパーパスを踏まえた、官民連携による共創のまちづくりを進め、第6次総合計画後期基本計画や第2期SDGs未来都市計画の着実な推進を図るとともに、後期基本計画を中間総括し、次期入間市総合計画の策定に向けた検討を進めます。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税等をシティプロモーションの一環として捉え、積極的に市の魅力を発信することで、寄附を通じた当市の関係人口増加を図ります。

【デジタル行政推進室】



4 持続可能なまちづくりのため、行政改革とDXの連動により「行政改革大綱第2期実行計画」を推進し、市役所業務全体の効率化を進めます。併せて、第2期実行計画を中間総括し、次期「行政改革大綱案」を検討していきます。また、「行かなくても済む市役所」の実現に向け、引き続き行政手続きのオンライン化（年間100件以上）を進めるとともに、オンライン申請の利用拡大促進に取り組みます。

【情報政策課】



5 令和7年に実施される国勢調査は、自治体にとって行政の基礎となる人口や世帯の実態を把握するうえで重要な調査であることから、市民の皆様の協力を得て、正確かつ迅速な調査の実施に努めます。

【財政課】



6 事業の必要性、緊急性、優先性を考慮した予算の管理、編成事務を通して財政の健全性を維

持し、窓口サービスを提供するための組織体制について検討を行いました。

3 産官学連携により小学校における防災に関する新たな授業モデルを創出するなど、各種施策において共創のまちづくりを進めました。第6次総合計画後期基本計画の中間総括の結果、政策評価の達成率は77.9%、施策評価の達成率は68.4%であり、各施策を着実に推進できていると捉えています。次期入間市総合計画策定に向けては、総合計画審議会やパブリックコメント等でいただいた意見を踏まえながら検討を進め、基本構想の成案を策定することができました。積極的に市の魅力発信をすることで、ふるさと納税（法人・団体からの寄付除く）については寄附金額前年比116%を達成し、当市の関係人口の増加を図ることができました。

4 「行政改革大綱第2期実行計画」の推進においては、社会情勢の変化に対応すべく、証明書交付手数料や公共施設使用料の受益者負担の最適化など、持続可能な行政運営につながる行政改革・DXに取り組みました。

行政手続のオンライン化については、「行政手続オンライン化ロードマップ」に基づき、約2年間で累計205件の手続をオンライン化し、市民の利便性向上と事務効率化による職員の労働時間短縮を実現しました。また、「行かなくても済む市役所」実現の障壁となっている「アナログ規制（紙や対面を前提とするルール）」について、全例規の洗い出しと対応方針の策定を完了しました。

5 市民への積極的な周知と調査員の確保により万全な実施体制を構築し、正確かつ迅速に国勢調査を完了させました。これにより、行政の基礎資料となる重要データの収集を確実に行うことができました。

6 事業の必要性、緊急性、優先性を考慮した予算の管理・編成を行い、限られた財源を効

<p>持します。また、安定した財政運営を行うため、25 億円（標準財政規模の約 10%）を超える財政調整基金の年度末残高の確保に努めます。</p>	<p>率的に配分することで健全な財政運営を行うことができました。また、財政調整基金の年度末残高は、目標の 25 億円を超える 39.2 億円となりました。</p>
---	---